

第4章

日赤災害医療コーディネーターの役割と活動



派遣されたコーディネーターの意見

呉市における医療救護活動の振り返り



名古屋第二赤十字病院
救急科部長兼救急医療
センター長
日赤災害医療コーディネーター

稲田 眞治

【派遣期間】
7月17日～7月21日
7月31日～8月3日

この瞬間、【呉医療圏301チーム】の構成員がDMAT-L、日赤CoT、DHEATの三者となり、7/11から呉市保健所で保健医療支援をしていたDMAT-L（7/18に撤収）から日赤が医療支援を、DHEATが保健支援を引き継ぐことになり、保健医療支援の方向性が明確になった。

※DHEATの制度設計は「医療計画策定の主体である都道府県同士の支援」ということであり、都道府県への支援の形をとるため、県型保健所に派遣されることが基本と聞く。

1. 「呉医療圏301チーム」活動開始

7/13から活動中の花木先生（名古屋第一赤十字病院）を引き継ぐコーディネートチーム（以下CoT）の一員として呉市に到着した7/17、呉市中心部は断水から回復し、一見、日常の風景のようだった。しかし同日夕方、呉市役所で開催された「呉市災害医療体制検討会議」で報告されたのは、

- 陸路寸断のため、発災後1週間、呉医療圏の医療者のみで災害対応を強いられ
- 国道31号線が開通し呉市街地の断水は解消したが、地元の医療者・保健所は、再開した平時業務に加え災害業務に忙殺されている

現状だった。7/11より呉市で活動中であったDMATロジスティックチーム（以下DMAT-L）の小早川義貴先生（災害医療センター）が呉市保健所から間借りしていた301会議室で日赤CoTも共に活動可能と聞き、赤十字の業務（＝日赤救護班・「こころのケア」の活動支援）を行いつつ、呉市保健所でDMAT-Lと協働する活動の目的および目標をCoTに対し明示する必要があると考え、別図のような【呉医療圏301チームの活動目的&目標】を作成した。

翌7/18には呉市保健所職員とDMAT-L、日赤CoT、日赤「こころのケア」が顔合わせを行った。7/17の市役所会議から呉入りの札幌市DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）にも参加頂いたところ、当初の、広島県西部保健所呉支所（主に江田島市を所管）での活動予定※を変更して、「呉市保健所で活動する」旨がDHEATより宣言された。

【7/18～】呉医療圏301チーム 活動目的&目標

【目的】

- ・被災地域での保健医療継続

【目標】

～赤十字関係者と共有～

- ・救護班、こころのケア活動支援

～全ての支援者（小早川先生、DHEAT）と共有～

- ・（災害対応中に通常業務再開した）保健所の支援
- ・地域で継続可能な医療体制を、地域が構築できるまでの支援&アドバイス

別図【呉医療圏301チームの活動目的&目標】



支部災害対策本部の全体ミーティングで呉市の状況を説明する稲田救急科部長

2. 医療支援を呉市医師会へ引き継ぎ

7/31、10日ぶりの呉市保健所で、最終の日赤CoTとして業務を開始した。8/4以降の、呉市医師会による医療救護計画はすでに田口先生(さいたま赤十字病院)、中村先生(前橋赤十字病院)が医師会と調整済みであり、救護所備品の最終チェックなど行っていた中、呉市保健所から日赤CoTがいなくなることで、保健所職員が気軽に相談できる医療者が不在になる現実と直面した。保健支援のDHEATは活動継続していたものの、医療について地元医師会による保健所のサポートが必須と考え、「保健所が気軽に医師会へ相談可能な仕組みづくりを検討いただきたい」ことを呉市医師会へ申し送り、8/3、呉市医師会館での呉救護班活動引き継ぎ式終了後、呉市を後にした。後日、医師会より、医師会の当番医が公的携帯電話を持ち回り、保健師からの緊急医療相談に応じる方針が提示されたとうかがった。

3. 「呉市内の医療・保健活動検証会」に参加して

平成31年3月16日、呉市医師会館で開催された検証会で赤十字の活動報告の機会を頂いた。会に先立ち医師会より「呉での活動に加え、県庁での日赤の活動も報告を」とのリクエストも頂き、広島県支部・西山先生(高知赤十字病院)からの資料をもとに広島県支部の医療救護活動全体を振り返った。検証会では、地区・分区を通じた日赤と地域とのつながりについてご紹介の上で、以下を赤十字活動の振り返りとして報告した。

- 日赤は、地区・分区を通じた平時からの地域とのつながりを背景に、いち早く坂町・三原市・呉市からニーズを汲み上げ医療救護を実施した。
- しかし、最も被害の大きかった呉市での医療救護開始は7/13であり、坂町(7/8～)、三原市(7/10～)よりも遅れた。
- 日赤は、(今回は7/12より活動していたものの)もっと早期から県庁へ日赤災害医療コーディネーターを派遣するなど、広島県による【医療救護の全体適正化】すなわち「県内複数被災地の緊急度・重症度の評価に基づく医療救護の戦略立案」へ積極的に関わるべきであった。

4. 最後に

平成30年度初頭に支部災対本部等標準体制要綱およびCoT活動要綱が発出されており、本災害の振り返りでは、日赤CoTの業務についても十分に振り返る必要がある。自分は呉市保健所で活動していたので詳細は分からないことも多いが、活動中に、支部においても日赤CoTの常駐が望ましいと感じた。

今回の広島のように、被災県内で複数の被災地が発生した場合、支部では、各被災地で活動する日赤救護班から情報収集する必要がある。また日赤救護班は活動開始するにあたり、まずは支部に参集する。その際、各被災地での活動に向かう前に、支部においてブリーフィングすることが重要であるが、呉で活動したCoTは、救護班の交替時期に合わせて支部まで赴きブリーフィングを行った。これらの業務を支部でCoTが支援できれば、広島県支部の負担軽減が可能であったと感じている。

広島県支部の皆様には活動中はもちろん、検証会を控えた資料提供など大変お世話になりました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。



呉市医師会館での呉救護班活動引き継ぎ式の様子

呉市における日赤災害医療コーディネート活動(第Ⅱ期:撤収準備期)



さいたま赤十字病院
高度救命救急センター
救急部長
日赤災害医療コーディネーター

田口 茂正

【派遣期間】
7月20日～7月27日

さいたま赤十字病院と日赤埼玉県支部で編成された日赤災害医療コーディネートチーム6名で、平成30年7月20日～27日(発災14～21日目; 8日間)、呉市保健所で活動した。第1班の花木コーディネーター(愛知県支部)に続いた第2班の稲田コーディネーター(愛知県支部)より申し送りを受けた。当チームの任務は、日赤救護班撤収への道筋をつけることであると、本社コーディネーターより下命されていた。

まず広島県支部災害対策本部へ訪問し、事務局長へ到着報告を行った。この席で「呉市のことはお任せします」と申し伝えられ、支部と日赤災害医療コーディネートチームの信頼関係はすでに構築されているように感じた。当初は広島市内に宿泊して呉市内との往復をする予定であったが、交通障害による移動時間のロスが大きかったため、呉市内に宿泊場所を確保した。



到着報告を行う田口救急部長

呉市保健所には「チーム301」という会議室番号から命名された本部が存在し、日赤災害医療コーディネートチーム、市保健所職員、DHEAT(札幌市保健所より)によって運営されていた。呉市保健所副所長と呉市統括保健師が実質的リーダーであり、管内で活動する種々の保健医療活動チームの受援役となっていた。しかし、呉市保健所は平常

業務も並行して開始しつつあり、受援業務による負担の色は明らかであった。この負担を軽減するべく、日赤災害医療コーディネートチームは医療チームの調整、DHEATは保健活動チームの調整を分担した。

両チームの連携は良好であった。また、広島県健康福祉局から保健師が1名常駐で派遣されており、県のイントラネットに接続可能なパソコンを通じて、県庁との情報共有ルートが確立していた。これにより、チーム301は実質的には呉市医療圏保健医療調整本部として機能していた。この本部には日赤愛知県支部より連絡調整員が2名配置されており、呉市内2か所で活動している第3ブロックからの日赤救護班のバックアップ業務を行っていた。広島県支部、そして活動中の救護班との情報共有において大変強力な存在であった。本部開設時間はフェーズと受援側の負担を考慮して早朝や夜間は避けた。救護班交代日に広島県支部災害対策本部会議に出席してブリーフィングし、広島市と呉市の移動を利用して救護現場での情報収集も行った。



保健医療調整本部として機能したチーム301

日赤救護班撤収への道筋を立てる、という任務はそう簡単ではなかった。当初の7日間、外部からの医療支援は得られず、公的5病院、呉市医師会、呉市保健所保健師の自助・共助による救護活動が行われていた。ここに支援を開始したのが日赤救護班であり、市医師会そして保健師からの日赤への期待は大変大きなものであった。呉市内では公共交通機関が回復しておらず、被災地区の住民はかかりつけ医への受診も難しいという状況が続いていた。

8日間の活動の中、最初の2日間は休日であったこともあって、状況把握・分析を行い、3日目以降の平日に開催された様々な会議・ミーティングに参加し、呉市役所、呉市

保健所、西部保健所呉市所、呉市医師会など地元の見解を把握していった。先述の日赤への期待感の中で、救護班撤収時期の提案は慎重に、段階的に行った。救護班による診療の実数や内容などの実態を関係者と共有すること、そして地域保健医療の回復へのロードマップを共に立案することが、地元関係者が「自分たちでやれるかも」という自信をつけていくために必要であった。全国からの支援保健師と受援保健師のミーティング、呉市医師会災害担当理事今井先生との度重なるミーティングで入念に打ち合わせを行った。

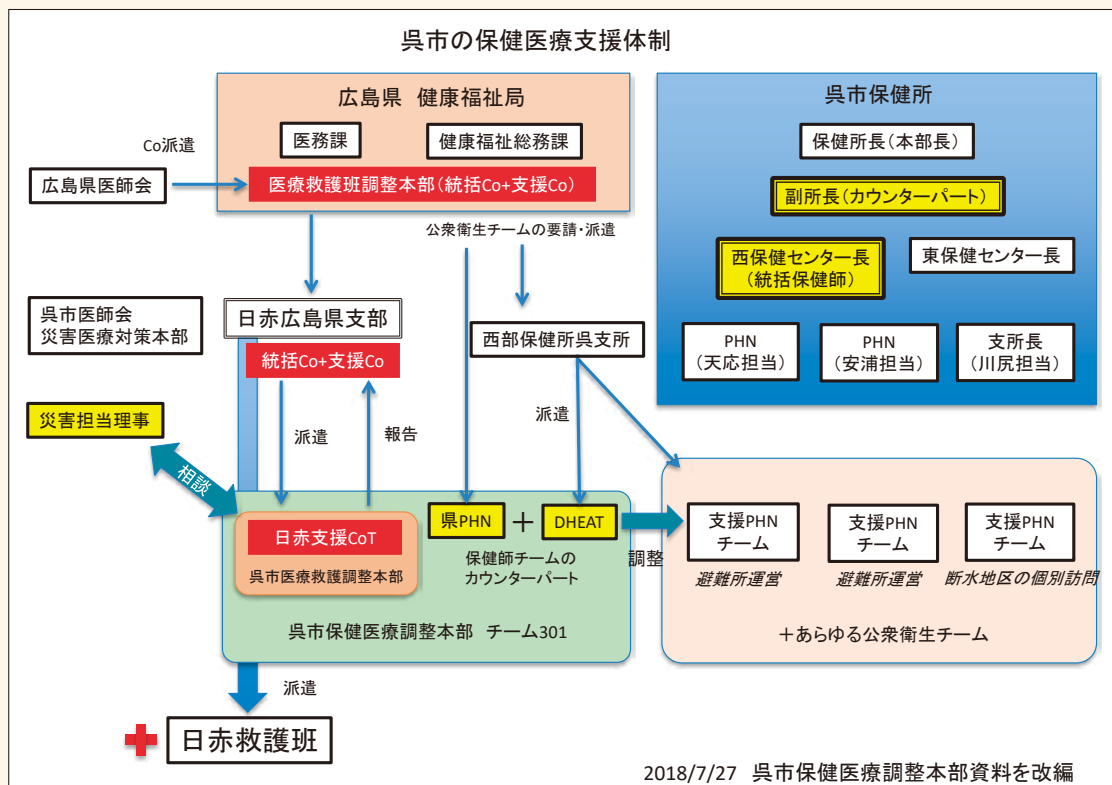


呉市医師会担当者との打ち合わせ

最終的には7月26日の呉市医師会と呉市保健所の合同会議の中で、日赤救護班から地元JMATへの引き継ぎ方法、さらに地元JMATの撤収までの手順、長期的な医療と保健の連携会議の必要性について、日赤災害医療コーディネートチームの提案を地元の皆様に賛同頂き、日赤救護班の活動終了日が決定された。

「こころのケア」チームについては県医療救護班調整本部だけではなく、現地保健師とのコミュニケーションの強化が必要であったため、呉市保健所での保健師・DHEATミーティングに調整役が出席するよう助言した。これ以降、日赤「こころのケア」チームは呉市内では大変重用され、西日本豪雨全体でみても最も有効活用された被災地の一つとなった。

今回の活動では、地元関係者とのコミュニケーションの重要性、市保健所・県保健所・県本部の連携方法、救護班撤収後の見通しまで含めた提案が有効なこと、撤収準備期にはまとまった活動期間が望ましいことなど、日赤災害医療コーディネート活動において今後の指針となり得る様々な気づきがあった。特に日赤広島県支部の皆様による、コーディネートチームへの信任とバックアップには深謝したい。



豪雨災害における赤十字の救護活動、医療救護班調整本部の活動および課題



広島赤十字・原爆病院 副院長
日赤災害医療コーディネーター

有馬 準一

【派遣期間】
7月10日～8月3日

2018年7月西日本豪雨災害において、広島県全域に土砂災害・河川氾濫が多発し、死者149人（うち災害関連死40人）、行方不明者5人、重症者67人、軽症者80人、避難所700カ所超、避難者総数17,379人という甚大な被害が発生した。この豪雨災害における赤十字災害救護活動について概要を報告し、今後の課題について述べたい。

発災直後広島赤十字・原爆病院DMAT隊が出動、急性期から亜急性～中期にかけて、医療救護班・災害医療コーディネートチーム・こころのケアチーム・感染管理チーム・日本赤十字社広島県支部が災害救護活動に従事した。

1) DMATの活動（7月7日）

7月6日23時25分安芸消防署へDMAT参集拠点本部が設置され、交通網寸断の中7日午前0時39分広島赤十字・原爆病院のDMAT隊が一番に到着した。到着後間もなく0時57分坂町横浜へ派遣出動、土砂に埋まった被災者救助などに従事し、7日午前11時51分、参集本部へ帰隊した。

2) 医療救護班の活動（7月8日～8月3日）

第3・第5・第6ブロックの赤十字病院医療救護班が計画的に派遣された。坂町（小屋浦小学校・サンスターホール）、呉市（天応まちづくりセンター・安浦まちづくりセンター）、三原市（本郷生涯学習センター・福地集会所）において避難所の被災者に対する医療の提供、周辺在宅被災者の巡回、避難所保健師などと協同した保健衛生活動などに従事した。期間中計30班の救護班を派遣、派遣救護班員は220名、延べ人数822名により、切れ目のない救護活動を行った。活動中に診療を行った被災者および支援者の総数は2,036人であった。

3) 災害医療コーディネートチームの活動（7月10日～8月3日）

県庁の災害対策本部内の医療救護班調整本部、呉市保健医療調整本部、日本赤十字社広島県支部の3カ所にコーディネートチームを派遣、それぞれが県内被災地支援の統括、呉地区の救護班活動の統括、坂町の救護班活動の統括を行った。全国赤十字病院から計11班、46名、延べ人数305名が活動した。

4) こころのケアチームの活動（7月18日～8月31日）

呉市を活動拠点として、避難生活の長引く被災者や対応に迫られる行政側支援者のこころのケアを行った。活動は8月末まで継続され、全国赤十字病院から合計27班、97名、延べ549名が活動し、相談者の総数は646名であった。

5) 感染管理チームの活動（7月20日）

広島赤十字・原爆病院の感染管理チームが呉（吉浦まちづくりセンター、先奥老人集会所、坂中学校）を巡回し、感染症診療・感染衛生管理を指導した。

6) 広島県支部の活動

支援物資の管理・搬送・設置、ボランティア活動の調整、義援金の受付・管理などを行った。断水が長期化した呉市川尻に、洗濯機と熊本から搬送した給水システムWATSANを設置、住民の生活を支援した。

各活動の詳細は当該部署からの報告を参照いただく事とし、ここでは私自身が関わった広島県災害対策本部内の医療救護班調整本部の活動について述べる。

7月6日未明の発災後、DMATの活動が収束する7月10日より医療救護班調整本部立ち上げの調整が始まり、11日の前会議を経て、12日に調整本部の活動を開始した。翌13日から保健・医療合同のクラスター会議が毎朝行われ、関係各部署の情報を共有した。



医療救護班調整本部での活動



クラスター会議

医療救護班調整本部の目的は、

- ・被災者の健康を守るため、医療救護班の派遣・調整・登録などを行う事
- ・関係機関が連携し、迅速且つ適切な医療活動を実施する事
- ・医療救護活動の実施状況を集約し、県災害対策本部へ報告する事
- ・被災地の情報収集に努める事
- ・支援物資の管理・運搬を調整する事
- ・その他、医療救護に関する事、 などであった。

図1の様に組織され、その活動を災害医療コーディネーターが指揮統括した。

上記調整本部業務に基づき、避難所や地元医療機関の情報収集、JMAT・赤十字医療救護班・感染管理チームの活動調整、日本臨床検査技師会によるDVT検診の調整、各種提供資源(段ボールベッド、AED、弾性ストッキング、OS1など)分配の調整、被災者・支援者への熱中症や血栓症の啓蒙、医療救護班活動の撤収の調整 などに従事した。

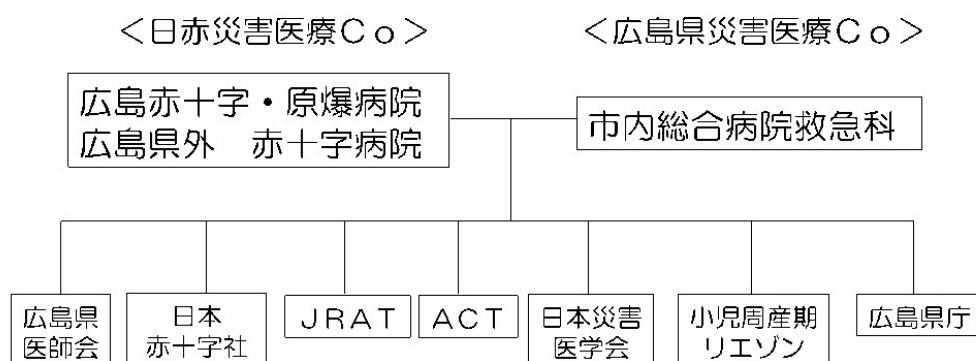


図1 広島県 医療救護班調整本部 組織図

課題について

・保健医療調整本部の設置について

今回発災の1年前、大規模災害時の保健医療活動体制の整備に関し、厚労省より通達があった。これまで医療チームの派遣調整と保健師チームの派遣調整がそれぞれに行われていたところ、今後は保健・医療活動に係る情報の整理・分析などの総合調整を行うために保健医療調整本部を設置し、機能を統合する事が求められている。今回、広島県においては健康福祉局長、各部長、各班長等による「健康福祉局内班長会議」が保健医療調整本部に位置付けられた。

一方で7月13日以降毎朝1時間のクラスター会議が開催され、医療と保健の情報を共有する場は確保された。毎日1時間の顔合わせという格好であり、協同して調整作業を行うという場とはならなかった。連絡・相談・調整に時間を要し、情報共有に遅れや手間が生じるなど弊害もあったため、後日開催された検証会において課題として提案させていただいた。

・医療救護班調整本部設置の時期について

調整本部の活動開始は7月12日であり、DMAT活動収束から2～3日間の空白期間を置いた活動開始となった。地域から赤十字へ直接救護要請があり早期から医療救護班を派遣出来た地区もあったが、県で調整・派遣する医療救護班や感染管理チームの活動開始は遅れる結果となった。県の災害コーディネーター或いはコーディネートチームが初期から十分に機能する状況になかった事も一因であった。理想的には発災当初DMAT活動の時期から保健医療調整の活動も開始されるべきであり、シームレスな救護活動へ繋げる必要がある旨、後日の検証会で認識された。前述の保健医療調整本部の設置と併せて、早期活動開始の体制を整える必要がある。

赤十字としては、今後県および関係機関との調整を重ね、発災早期から赤十字と県災害対策本部が連携し、赤十字医療救護班のより早期・効率的で、被災地の全体最適となる派遣を目指していきたい。

・広島県と広島市の連携について

発災当初より県と広島市は連絡を取り合い、情報共有に努め、別個の災害救護活動を行った旨が検証会で報告された。広島市東部では地理的に複雑に県と市が分割されており、今後の有事の際に限られたリソースの中で効率的な救護活動を展開するため、発災時の県と市の連携・協同は不可欠である。救助法改正で定められる内閣府令により、救助実施市と県知事の連絡調整、赤十字他関係団体との連絡会議の設置など求められており、今後の動向を注目したい。県と市の自治体・医師会、赤十字、近隣の災害拠点病院など関係機関が、顔の見える関係を築き、災害に対する十分な備えができるように、普段からの連携を深める事が急務である。

稿を終えるあたり、今回の災害対応にご協力いただいた各医療チーム、災害医療コーディネーターの方々に、この場をお借りして深謝致します。本当に有り難うございました。



広島県支部災害対策本部での活動

派遣された日赤災害医療コーディネーターの医師



高知赤十字病院 西山副院長
【派遣期間 7月11日～7月19日】



日本赤十字社医療センター 林救命救急センター長
【派遣期間 7月23日～7月27日】



名古屋第一赤十字病院 花木救命救急センター長
【派遣期間 7月12日～7月18日】



大森赤十字病院 松本救急科部長
【派遣期間 7月27日～7月31日】



熊本赤十字病院 奥本第一救急科部長
【派遣期間 7月17日～7月24日】



高松赤十字病院 伊藤救急科部長
【派遣期間 7月30日～8月3日】



前橋赤十字病院 中村救急科部長
【派遣期間 7月26日～7月31日】